

第4次食育推進基本計画の目標達成のための学校給食の取り組み

School lunch initiatives to achieve the goals of the Fourth Basic Plan for the Promotion of Nutrition Education

木曾 瑤子

Yoko Kiso

大妻女子大学大学院 人間文化研究科 人間生活科学専攻 修士課程

キーワード：学校給食、地場産物、食嗜好

Key words : School lunches, Local products, Food preferences

1. 研究目的.

近年、地場産物を学校給食で活用する取組が積極的に進められている。内閣府第4次食育推進基本計画では、「学校給食における地場産物を活用した取組等を増やす」目標が掲げられており、地域への貢献等の観点から、算出方法を食材数ベースから金額ベースに見直し、その割合を現状値（令和元年度）から維持・向上した都道府県の割合を90%以上とすることを目指している。

第3次食育推進基本計画では、地場産物活用割合の目標値を30%以上としていたが、栃木県においては、各年とも全国平均を上回っており、平成27年度時点で国の目標値も達成している。

その中でも大田原市は、市の総面積に対する経営耕地面積は31.0%、経営林野面積は42.8%と農業が盛んであり、都市部からみると地産地消の取り組みが行いやすい環境にある。

同市の地場産物活用割合は、目標値を50%に設定しているが、活用割合の高い学校は60%に達しているが、活用割合の低い学校は20%(平成28年度実績)にとどまっている。

農業は盛んでありながら、学校と農家とのつながりの弱さや、ほとんどの学校が自校式であるため、学校ごとに差が生じてしまうなどの問題を抱えている。

栃木県大田原市では、27校の小中学校（小学校19校、中学校8校）のうち一部を除き、ほとんどの学校給食が自校式で運営されている。食材管理のための業者選定などには、教育委員会や市は関与しておらず、各学校の栄養職員の裁量による運営であるため、学校ごとに差が生じているのが実

情である。

先行研究において、地場産物の給食や食育への利用に関する報告は散見されるが、地場産物利用のための障壁や使用割合を向上させる取り組みまでは言及されていない。

本研究では、市内学校給食における地場産物活用割合の現状を把握し、給食における利用割合を向上させるための方策について検討することで、「学校給食における地場産物を活用した取組等を増やす」目標値である90%以上に近づけるための方略についてモデルづくりを目指したい。また、食育活動などの運営状況について各学校の差異を明らかにし、それらの違いによる児童・生徒の発育や食習慣との関連を検討し、市内学校給食の標準化のためのモデルづくりを目指す。

2. 研究実施内容.

先行研究では、学校給食における地場産物の活用割合についての事例報告が主であり、本研究の目指すものと類似している論文がほとんど見当たらず、妥当性のある調査内容の検討が必要であると考えられた。

栃木県大田原市に調査依頼を要請し、承諾を得ることができた。

栃木県は肥満児童の割合が高いことも問題であることから、当初は地場産物の活用割合をはじめとした学校給食の運営と、児童・生徒の発育の関連について調査研究を検討したが、相関性を見出すことは困難であることと、本研究の当初の目的から逸れてしまうことから、児童・生徒の食嗜好に絞った調査内容を検討している。

3. まとめと今後の課題

栃木県大田原市では、多くの学校が自校式にて学校給食が運営されているが、地場産物の活用割合などにおいて学校間で差が生じている。これらの差異によって児童・生徒の食嗜好への影響について関連性を検討するために、調査内容を精査していく。